

インドネシアの政策金利引き下げについて

ポイント① 政策金利を7.00%に引き下げ

2月18日、インドネシア中央銀行は金融政策決定会合において、市場予想通り、政策金利を0.25%引き下げ、年率7.00%とすることを決定しました。また、預金準備率も7.5%から6.5%に引き下げることを発表しました。

利下げは2会合連続となります。市場の大半は今回の利下げを予想していました。

ポイント② 一段の利下げで景気を下支え

今回の決定の目的には、輸出の低迷などに見舞われている景気の下支えがあります。

同中銀は景気について、政府支出の拡大などを受け、2015年7-9月期から回復の兆しをみせていると説明しています。しかし、2015年の年間GDP（国内総生産）は商品価格の下落や中国の景気減速などを受けて+4.79%となり、2009年以来、6年ぶりの低水準となりました。

一方、インフレ率について、同中銀は、原油安がインフレ圧力を低下させるとみています。また、ルピアは足元で堅調に推移しており、同中銀は今年のインフレ見通しを目標レンジである+3~5%の「中間」近辺としています。

さらに、ジョコ・ウィド大統領が同中銀の金融政策に介入することはできないとしながらも、経済成長と産業を支援するために利下げが望ましいと表明するなど、政府からの圧力があつたことも、今回の決定を後押ししたものとされます。

ポイント③ 景気回復本格化がルピア高の一因に

2月18日の外国為替市場（ニューヨーク時間17時頃）では、対米ドルで前日比0.4%、対円で同1.1%程度のインドネシアルピア安となりました。

インフラプロジェクトの実施などを受け、海外投資家の同国経済に対する見方が改善しており、資本流入が増加しています。今後、景気回復の本格化がルピア高の一因になることが期待されます。

重要
イベント

3月1日	消費者物価指数(2月)
3月15日	貿易収支(2月)
3月17日	金融政策発表

図1：政策金利の推移

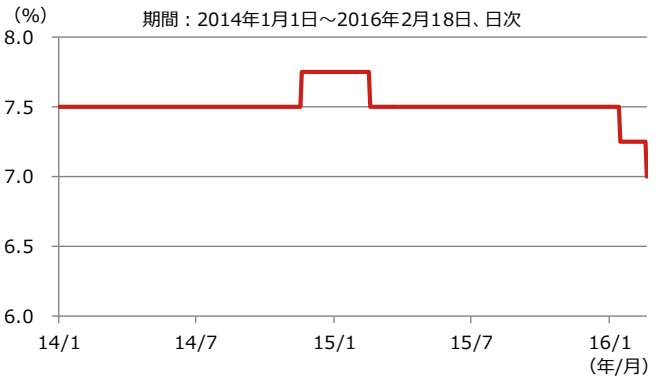


図2：消費者物価指数（前年同月比）の推移

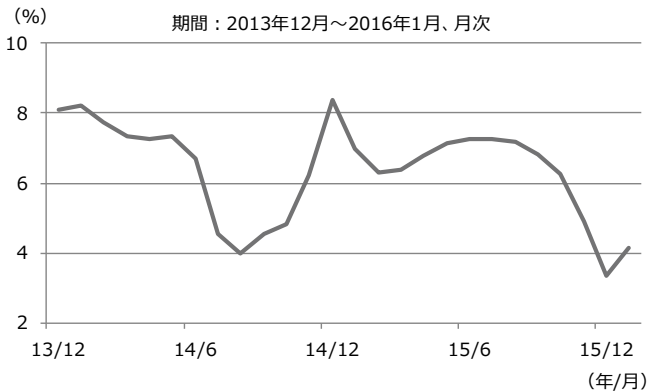


図3：為替レートの推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。